

自平成 27 年 4 月 1 日
至平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年度事業報告書

公益財団法人 MR 認定センター

平成 27 年度事業報告書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

1.平成27年度事業の実施

平成27年度の事業は、3月9日に開催された公益財団法人MR認定センター第18回理事会において承認を得た「平成27年度事業計画」に基づき実施した。

2. 理事・監事・評議員

1) 評議員の選任

評議員の富山雅史氏の辞任申し出に伴い、小泉政幸氏が選任された。評議員の任期は、定款第16条により、平成30年度定時評議員会の終結の時までとなる。

2) 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会

第19回 5月20日(水) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 平成26年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)を承認した。
- ② 特定費用準備資金等の取崩し及び積立てを承認した。
- ③ 第9回評議員会の招集を決定した。
- ④ 理事長及び専務理事より職務の執行状況について報告があった。

第20回 8月27日(木) (定款第45条の規定による決議の省略の方法により決議)

- ① 評議員の交代に関して第10回臨時評議員会の招集を決議した。

第21回 2016年1月13日(水) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 第22回MR認定試験の結果を承認した。
- ② 特定個人情報等取扱い規程を承認した。
- ③ 平成28年度事業方針(案)について報告した。

第22回 2016年3月14日(月) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 平成28年度事業計画(案)について承認した。
- ② 平成28年度収支予算(案)について承認した。
- ③ 理事長及び専務理事の職務の執行状況について報告された。

(2) 評議員会

第9回 6月17日(水) 於:「東京會館 LEVEL XXI」オリオンルーム

- ① 平成26年度事業報告書に伴い、平成26年度決算報告書(案)が承認された。
- ② 平成27年度事業計画について報告された。
- ③ 平成27年度収支予算について報告された。

第10回 9月3日(木)(定款第25条の規定による決議の省略の方法により決議)

- ① 富山雅史評議員の辞任申し出に伴い、小泉政幸氏が評議員として承認された。

任期は、定款第16条により、平成30年度定時評議員会の終結の時までとなる。

3. MR認定試験の実施及び認定に関する事業(定款第4条第1号関係)

1) 第22回MR認定試験の実施

(1) 試験実施のため、人材派遣会社社員及び試験会場の大学アルバイト総計261名に試験監督員を委嘱し、これら監督員に試験当日の会場設営と当日の試験監督を依頼した。

- ① 試験日時 12月13日(日)午前9時30分より午後3時50分まで
② 試験地 東京、大阪の2地区3会場(学習院大学、日本大学経済学部、大阪工業大学を借用)
③ 受験者数

	人数
新規受験者	3,202名
再受験者	1,215名
受験者計	4,417名
受験申請者数	4,490名

なお、新規受験者は、平成27年度導入教育修了者が中心であり、昨年より1,288名減少した。

(2) 試験委員会の開催

第26回運営委員会 9月11日

- ・第22回MR認定試験問題等について検討した。

第30回試験委員会 5月28日

- ・第22回MR認定試験の作問要領の確認及び提出期限の確認を行った。

第31回試験委員会 2016年1月13日

- ・第22回MR認定試験受験者に対する合否についての判定を行った。

(3) 合否の判定

2016年1月13日開催の第21回理事会で承認を受けた後、1月27日付で受験者に試験結果を通知した。

	合格者数	合格率
新規受験者	2,697名	84.2%
再受験者	534名	44.0%
合計	3,231名	73.1%

(4) 合格基準の公表

合格基準点及び配点並びに正答を公表した。

2) 第23回MR認定試験の準備

第23回試験は2016年12月11日とし、実施に向けて準備に入った。

- (1) 第23回試験受験案内を2016年3月25日付で各企業に通知した。
- (2) 試験会場として学習院大学、日本大学経済学部、大阪工業大学から借用できる内諾を得た。

3) MR認定証の発行及び管理

- (1) 第22回MR認定試験合格者への認定証は、申請のあった1,285名に対し、2016年3月31日までに順次発送した。
また、企業の合併やMRの企業間移動及び認定証の棄損・亡失などの理由により再交付した認定証は、190枚であった。
- (2) 不合格者に対しては、再受験科目の管理を行った。

4) MR認定証の更新手続き

MR認定証の有効期限が2016年1月末日の者を主な対象とし、認定更新を行った。

(1) MR認定証の更新と管理

- ① 10,695名のMRから認定更新の申請があり認定した。
- ② MR認定証の更新には5年間の教育研修修了認定が必須のため、MR認定証更新に関する認定研修のデータを具備した「MR教育・試験管理システム(MRO)」を運用し管理した。

(2) MR認定証更新に伴う補完教育

- ① 補完教育は、2012年度からIT(パソコン)方式にて実施した。経過措置期間として2016年度までの5年間は、用紙方式を併用する。
- ② 北里大学薬学部から2016年度の新作問題として29問を受領し、現在搭載している問題83問をブラッシュアップした。新作問題29問中24問は、医薬概論のMRテキスト改訂内容を反映した問題であり、5問は医薬品情報からの問題である。
- ③ 2015年度補完教育の受講状況(2016年3月31日現在)
対象者は、MR認定証の有効期限が2016年1月末日であり、更新に必要な認定研修を充足できず認定証の更新を希望する者。

・IT方式 申込数1,721名(企業1,401名 個人320名)

受講者登録数	1,560名	(ID・パスワード発行者数)
未受講者数	45名	
受講中者数	57名	
合格者数	1,423名	
不合格者数	33名	(期限内未修了32名・合格基準未達者1名)

・用紙方式	申込者数	8名
	合格者数	8名
	不合格者数	0名

- ④ 2015年度補完教育については、第45回教育研修委員会(2016年2月9日開催)及び第9回補完教育小委員会(2016年3月1日開催)にて報告した。

5) MRの資質向上等に関する調査研究事業
調査活動

(1) MRの実態及び教育研修の現状に関する調査

センターに登録している製薬企業 187 社と CSO 企業 15 社、卸 1 社に対し 2015 年 3 月 31 日時点での MR の実態及び教育研修の現状についてアンケート調査を行い、「MR 白書」(2015 年版)としてとりまとめた。

7 月 24 日に厚生労働省、日本製薬工業協会をはじめとする関係各所、及びセンター登録 203 社に「MR 白書」(2015 年版)を発送した。

(2) MR活動の現況と意識調査をMR自身に実施

センターに登録している製薬企業 187 社と CSO 企業 15 社、卸 1 社を通じ、各社の MR 数の概ね 20% を無作為に抽出して、MR 活動の現況と MR 自身の意識を Web アンケートで直接解答を依頼し、12,231 名から有効回答を得た。これを「MR 活動意識調査報告書」(2015 年 5 月)としてまとめ、調査協力を得た登録企業やメディアに配布した。

(3) 各企業との情報交換会の開催

MR をめぐる環境変化が激しくなっているため、企業訪問し情報交換会を開催した。

① 田辺三菱製薬株式会社(10 月 26 日)

② MSD 株式会社(11 月 19 日)

4. MR に対する教育研修に関する事業(定款第 4 条第 2 号関係)

1) 教育研修委員会

第 44 回委員会(9 月 15 日開催)

(1) 2014 年度認定状況及び改善指導について

- ・「教育研修の認定状況」について承認した。
- ・「教育研修システム」の認定について承認した。
- ・「教育研修施設」の認定について承認した。
- ・「教育研修認定に関する指導基準」に基づく改善指導について承認した。

(2) 2014 年度補完教育実施報告について承認した。

(3) 導入教育コアカリキュラム改訂と MR 研修テキストについて報告した。

(4) 2015 年度補完教育現況報告と経過措置について報告した。

(5) 「MR 白書」(2015 年版)について報告した。

(6) 2014 年度教育研修施設の受託教育について報告した。

第 45 回委員会(2016 年 2 月 9 日開催)

- (1) 導入教育「基礎教育」コアカリキュラム改訂と MR テキスト 2018 年度版について承認した。

- (2) MR教育研修要綱解説書一部改訂(案)について承認した。
- (3) 2016年度補完教育実施について受講要項(案)を承認した。
- (4) 2016年度研修会・セミナーの開催について承認した。
- (5) 第22回MR認定試験について報告した。
- (6) 2015年度教育研修管理者認定更新講習会について報告した。
- (7) 2015年度補完教育進捗状況について報告した。

2) 補完教育小委員会

第8回小委員会(9月8日開催)

- (1) 2014年度補完教育実施報告について検討した。
- (2) 設問の正答率と合格までのテスト実施回数について検討した。
- (3) サポートセンターへの問い合わせ内容と用紙方式について検討した。

第9回小委員会(2016年3月1日開催)

- (1) 2014年度補完教育の完了を報告した。
- (2) 2015年度補完教育の進捗状況
- (3) 2016年度補完教育受講要項(案)について報告した。
- (4) 第十七改正日本薬局方及び診療報酬改定への対応について検討した。

3) 教育研修システムの運用

(1) 教育研修に関する認定

「MR教育・試験管理システム」を運用し、教育研修履修の認定を行った。

- ① 教育研修計画書及び実施報告書の企業からの申請に基づき審査を行い、各MRの教育研修履修認定を行った。

	企業数	申請教育研修数	教育研修対象者数
導入教育計画認定	135社	233件	3,430名
同実施報告認定	134社	232件	3,123名
継続教育計画認定	206社	1,014件	85,201名
同実施報告認定	206社	1,014件	77,123名

- ② 新規に教育研修を開始する企業及び合併する企業からの申請に基づき、教育研修システムの認定を11社行った。一方、業務廃止・企業合併に伴い5社の登録を抹消した。登録企業数は、213社である。
- ③ 新規に教育研修施設の認定はなく、登録辞退が2社あり合計13社となった。
- ④ 計画書の遅延や申請を失念した企業に対して「教育研修認定に関する指導基準」に基づき、改善指導を行った。
 - ・注意 9件
内容:おもに2014-2015年度計画申請及び実施報告の失念
措置:口頭にて注意し、一部は顛末書の提出を求めて注意を促した。
 - ・指導 2件

内容:2012年度の継続教育計画対象者漏れと2014年度計画申請を複数回失念。

措置:対象者の履修証明記録、顛末書の提出を求め、教育研修に関する管理体制を見直し、再構築するよう指導した。

(2)各企業からの教育研修に関する相談について、助言・指導を行った。

4)教育研修管理者講習会の開催

(1)教育研修管理者認定講習会

各企業に教育研修管理者1名の登録を義務付けており、新たに教育研修管理者となる者のための講習会を行った。

① 教育研修管理者認定講習会の実施及び認定状況

イ. 会場 東京薬事協会・会議室

ロ. 内容 MR認定センター職員による教育研修要綱等の解説

ハ. 実施及び認定状況

開催日	教育研修 管理者予定者数	再試問 対象者数	教育研修 管理者認定者数
4月8日(水)	20名(9名)	1名	20名
7月7日(火)	16名(5名)	1名	16名
11月11日(水)	18名(9名)	2名	18名
2016年1月20日(水)	20名(11名)	1名	20名
計	74名(34名)	5名	74名

()内は、複数登録の教育研修管理者数

② 試問

イ. 実施方法 CBT(Webを使ったテスト)

ロ. 出題形式及び判定基準

問題		判定
正誤	40問	正答率90%以上で合格とし、合格するまで実施
穴埋め	10問	
小論文	1問	5段階評価(A B ⁺ B B ⁻ C)を行い、B ⁻ C は不合格とする

(2)教育研修管理者認定更新講習会

教育研修管理者は、1年毎の認定更新を必要とする。東京と大阪の2会場に分けて開催した。

① 開催日及び場所

10月20日(火) 東京:東京コンファレンスセンター・品川

10月27日(火) 大阪:薬業年金会館

② プログラム

13:30～13:40	挨拶 専務理事 小清水敏昌
13:40～14:00	第22回MR認定試験について 試験事業部長 福田 正信
14:00～15:00	教育研修の運用上の立場から ◎MRO改善指導について ◎補完教育の経過措置と受講者アンケート結果 教育研修部長 友石 和登
15:20～15:45	MRの課題と期待されること 企画部長 行入 正彦
15:45～16:30	MR導入教育「基礎教育」 ◎コアカリキュラムの改訂について カリキュラム委員長 日野 晴之 ◎MRテキスト 2018 年度版に向けて 事務局長 近澤 洋平

③ 受講者数

	東京	大阪
管理者	188名	70名
オブザーバー	26名	9名
合計	214名	79名

5) インストラクター支援講習会の開催

(1) インストラクションスキル研修会

① 開催内容

会場	東京 (アイビーホール)	大阪 (クロスウエーブ梅田)
日程	5月21日(木)～22日(金)	10月22(木)～23日(金)
	6月18日(木)～19日(金)	
	2016年2月4日(木)～5日(金)	
対象	インストラクター経験の浅い(1年以内)MR研修担当者	
講師	アドット・コミュニケーション(株) 戸田久実氏	
内容	インストラクターの基本スキルとマインドを学ぶ	

② 参加者

企業数	参加者数	(東京)	(大阪)
50社	78名	60名	18名

(2)MRに対するマナー指導者セミナー

① 開催内容

会場	東京(アイビーホール)
日程	2016年2月26日(金)
対象	導入教育の担当者
講師	アドットコミュニケーション(株) 戸田久実氏
内容	MRに求められる基本的なマナー(身だしなみ、言葉づかい)を指導できるようにする
会場	東京(アイビーホール)

② 参加者

企業数	参加者数
16社	16名

(3)ファシリテーション研修会

① 開催内容

会場	東京(アイビーホール)	
日程	7月17日(金)	2016年1月22日(金)
対象	研修会を効果的に進めたいインストラクター	
講師	PHP研究所 今村恵理氏	
内容	研修ファシリテーションスキルを修得し、効果的な研修を実現する	

② 参加者

企業数	参加者数
33社	47名

(4)トレーナーズ・セミナー入門コース

① 開催内容

会場	東京(アイビーホール)	大阪(クロス・ウェーブ梅田)
日程	10月 8日(木) 11月12日(木)	10月28日(水)
対象	新たにMR教育研修トレーナーになった者と教育について基礎から学びたい者。	
講師	サンライトヒューマンTDMC(株)代表取締役社長 森田晃子氏	
内容	トレーナー入門者が、効果的なMR教育についての基礎を学び、自社の教育に応用できるようになる。	

② 参加者

企業数	参加者数	東京	大阪
37社	51名	43名	8名

(5)MR認定センターセミナー

①テーマ:

「地域医療とMRの役割」

② 開催日及び場所:

9月5日(土) コクヨホール(品川)

③ プログラム

13:30～13:40	挨拶 専務理事 小清水敏昌
13:40～14:40	講演 「MRと公正競争規約」 医薬品公取協 事務局次長 辻本 猛
14:50～15:50	特別講演 「地域医療多職種連携の現状とこれから」 カネマタ薬局代表取締役 高橋 眞生
16:10～17:20	パネルディスカッション 「地域医療とMRの役割」MRの現状の課題と期待すること 司会 (公財)MR認定センター 企画部長 行入正彦 パネリスト 酒寄医院 院長 酒寄 亨 ナグモ医院 院長 南雲 晃彦 カネマタ薬局代表取締役 高橋 眞生
17:20～17:30	閉会挨拶 日本製薬工業協会 流通適正化委員会副委員長 高野 修一

④ 参加者

企業数	参加者数
75社	126名

5. 出版物の頒布に関する事業(定款第4条第3号関係)

1)MRテキストの頒布

(1)頒布価格

書籍名	本体価格	税込み
MRテキストⅠ 医薬品情報2012	1,500円	1,620円
MRテキストⅡ 疾病と治療2012(基礎)	1,800円	1,944円
MRテキストⅡ 疾病と治療2012(臨床)	2,100円	2,268円
MRテキストⅢ 医薬概論2012	1,800円	1,944円

(2) 改訂版の作成

書籍名	頒布時期
MRテキストⅢ 医薬概論2012 2016年改訂	2016年2月

(3) 頒布部数

書籍名	頒布部数
MRテキストⅠ 医薬品情報 2012	13部
MRテキストⅠ 医薬品情報 2012 2015年改訂	4,858部
MRテキストⅡ 疾病と治療 2012(基礎)	13部
MRテキストⅡ 疾病と治療 2012(基礎) 2015年改訂	4,888部
MRテキストⅡ 疾病と治療 2012(臨床)	14部
MRテキストⅡ 疾病と治療 2012(臨床) 2015年改訂	4,896部
MRテキストⅢ 医薬概論 2012 2014年改訂	14部
MRテキストⅢ 医薬概論 2012 2015年改訂	2,642部
MRテキストⅢ 医薬概論 2012 2016年改訂	3,661部

(4) その他の冊子の作成と頒布

- ・2015年版MR白書—MRの実態および教育研修の変動調査—
- ・「MR活動意識調査報告書」(2015年5月)
- ・「導入教育『基礎教育』コアカリキュラム2018年改訂報告書」(2016年2月)

6. 広報活動(定款第4条第1号関係)

1) 第18回センター・ミーティングの開催

開催日:東京会場 2016年2月16日(火)

大阪会場 2016年2月19日(金)

場 所:東京会場 東京コンファレンスセンター・品川

大阪会場 薬業年金会館

- ① センター報告を各事業部より実施。
 - ② 「MRテキストについて」報告を行った。
 - ③ MR認定センターの中期計画について報告を行った。
- その後、総合意見交換を行った。

2) 薬科大学での講義

薬剤師のMRに占める割合が年々減少してきていることから、薬科大学等で「MRと製薬企業」について講義を行った。

4月9日(木) 慶應義塾大学薬学部

11月2日(月) 東北学院大学業界セミナー

9月11日(金)～2016年1月8日(金)

日本薬科大学薬学部医療ビジネス薬科学科「医薬情報学概論」講義

3) 中国におけるMR認定制度発足に向けたワークショップへの参加

目的: 中国では、MR職が「国家職業分類大典」に掲載されたことを機に、中国におけるMR認定制度発足に向けた議論が活発となり、日本におけるMR活動及びMR認定制度の概要を紹介し意見交換を行う。

開催日: 2016年1月26日

場所: シェラトンブランド北京東城ホテル

日本からの参加者: MR活動の概要: 日本製薬工業協会 田中常務理事

MR認定制度の概要: MR認定センター 近澤事務局長

4) 第25回日本医療薬学会に出展

11月21日(土)～23日(月)に開催された日本医療薬学会年会において、パシフィコ横浜会議場でブース展示し、薬系大学教員・学生や医療関係者にMR職などを紹介した。

5) 第136回日本薬学会年会に出展

2016年3月26日(土)～29日(火)に横浜市で開催された、日本薬学会第136年会においてパシフィコ横浜会議場にてブース展示し、薬系大学教員・学生や医療関係者にMR職などを紹介した。

6) 学会発表・講演等

- ・日本製薬工業協会 第2回労使懇談会 講演(7月24日 製薬協会議室)
- ・日本QA研究会 GCP部会創立20周年会 講演(10月9日 日本教育会館)
- ・レギュラトリーサイエンス財団 講演(10月15日 東京、10月22日 大阪)
- ・九州生産性本部 講演(10月15日 九州生産性本部会議室)

7) MR認定センター20周年記念事業の検討

- ・センターが、2017年12月1日に20周年を迎えることから、広報事業の一環としてこれを記念した事業を行うべく委託業者を検討した結果、広告・宣伝事業として株式会社電通、記念講演会事業として株式会社協和企画を選定した。
- ・センターのホームページは、これまで必要に応じて部分改修を行ってきた。このたびサイバー攻撃や個人情報の漏えい等のリスク対策と使い勝手の悪さから、全面的にリニューアルすることとし、委託業者として株式会社協和企画を選定した。

7. 委員会の開催

1) 試験委員会

(p2を参照)

2) 教育研修委員会

(p4を参照)

3) 補完教育小委員会

(p5を参照)

4) カリキュラム委員会

教育研修委員会の下部組織であるカリキュラム委員会の活動を行い、2015年12月に終結した。

(1) タスク

導入教育「基礎教育」コアカリキュラムの見直し及びMRテキストの改善に関する提言を教育研修委員会に対して行う。

(2) 委員

担当	所属	氏名
委員長	コーチ ビーイング プラス 代表	日野晴之
医薬品情報	アステラス製薬(株) 医薬研修部	大堀 進一
医薬品情報	日本ジェネリック(株) 学術情報部	平野伸治
医薬品情報	シミック・アッシュフィールド(株) 人財開発センター	渦巻浩也 ^{※1}
	シミック・アッシュフィールド(株) 人財開発本部	三田寺洋二 ^{※2}
疾病と治療	大日本住友製薬(株) 営業人材開発部	岡埜仁子
疾病と治療	ノボノルディスクファーマ(株) フィールドトレーニング&ディベロップメント部	浦 義幸
疾病と治療	帝人ファーマ(株) マーケティング室 学術推進部	野口克彦
疾病と治療	ゼリア新薬工業(株) 医薬マーケティング部 学術研修室	岡本邦彦
疾病と治療	(学)医学アカデミー YTL 事業部 研修企画課	平島光博
医薬概論	バイエル薬品(株) 経営企画統括本部 営業トレーニング	吾郷克己
医薬概論	日本新薬(株) 医薬研修部	金子丈二 ^{※3}
医薬概論	日本新薬(株) 医薬研修部	沖見宗和 ^{※4}
医薬概論	(株)メディカルエデュケーション 大阪事務所	井上佳昭

※1:2013年4月～2014年11月 ※2:2014年12月～ ※3:2013年4月～2014年3月 ※4:2014年4月～

(3) 活動

①「導入教育『基礎教育』コアカリキュラム2018年改訂案」を策定

各分科会で策定したコアカリキュラム改訂案は、9月15日の教育研修委員会にて了解を得た後、10月27日にセンターホームページで公表した。

②パブリックコメントの受け付け

10月27日から11月27日までパブリックコメントを受け付けたところ、61件のコメントが寄せられた。

③第6回カリキュラム委員会(12月17日開催)

61件のパブリックコメントを検討し、コアカリキュラム改訂案を一部修正した。

④「導入教育『基礎教育』コアカリキュラム2018年改訂報告書」の作成

第6回カリキュラム委員会で策定した「導入教育『基礎教育』コアカリキュラム2018年改訂報告書(案)」は、2月9日の教育研修委員会で承認された。

8. 設備投資等について

1) 特定費用準備資金等の積み立て

(1) 認定試験事業

平成28年度に実施する予定のMR認定試験会場の借用費用、補完教育のCBT費用を特定費用準備資金として積み立てた。

(2) 教育研修事業

平成28年度から29年度にかけて実施する予定のMROの運用費用、講習会の実施費用、教育研修要綱運用関連費用、調査研究費用を特定費用準備資金として積み立てた。

9. その他

1) MRに関するセンター懇談会の開催

目的:各団体と今後のMR教育のあり方やその方法論等について意見交換する

参加者:高野修一委員 日本製薬工業協会流通適正化委員会副委員長
水野文雄委員 東京医薬品工業協会教育研修研究会研究会長
濱口哲郎委員 大阪医薬品協会教育研修研究会委員長
松本研一委員 日本ジェネリック製薬協会信頼性向上プロジェクト
MR教育研修担当リーダー
丸山人星委員 日本医薬品直販メーカー協議会教育研修委員会委員長

	第4回
日時	2016年3月17日(木) 10:00～13:30
場所	東京薬事協会204会議室
テーマ	MR活動における現在の問題点 1.センター各部から状況報告 2.各団体よりMR活動の問題提起 3.相互意見交換

以上